

韓国からの新たな提起

関東大震災時の朝鮮人虐殺問題をめぐって

今世紀に入り取り分けダーバン会議を一つの契機として、植民地（支配）責任論が学問分野のみならず現実の国際政治においても着目されるようになってきた。人道や人権という観点が加味され、日々その内容を深化発展させている。旧宗主国側にあっては、きちんとした謝罪や賠償、文化財の返還等が課題となって来ている。

日韓にあっては、「慰安婦」問題や徴用工問題に加えて、新たに関東大震災時の朝鮮人虐殺問題が浮上してきている。「日本の植民地支配期の自主独立精神を継承し、現在における意義を具現しつつ、独立運動の最終目標である平和統一に寄与しようとする」『市民団体・独立』という組織が、関東大震災 100 周年を 2 年後に控えた 2021 年 7 月 26 日、朝鮮人虐殺問題に関しての声明を発表した。9 月 1 日に日本で行われる追悼行事において主催団体に届けられ、そこで読み上げられることを期待しているという。8 月 2 日以降 31 日まで、日本大使館前で「一人リレー・デモ」を続けることになっている。(写真参照)。

以下、その声明文を掲載します。(村山俊夫氏による翻訳)

1923 年の 関東大震災 朝鮮人虐殺事件に対する

日本政府の真相公開と公式謝罪を求めます

1923 年、関東大震災朝鮮人虐殺事件に対する日本政府の真相公開と公式謝罪を求めます。合わせて韓国政府と国会の真相究明への努力と犠牲者追悼事業も要求します。

1923 年 9 月 10 日、大韓民国臨時政府 外務大臣 趙素昂は日本の山本権兵衛首相宛てに公文を発送しました。関東大震災発生後に日本の軍隊と民間自警団が引き起こした朝鮮人の無差別虐殺に対する抗議の公文でした。

この事件は日本政府が戒厳令を宣布したことから触発された、朝鮮人に対する「嫌悪犯罪」であり、野蛮と狂気が呼び起こした非道かつ許されざる虐殺事件でした。

当時、東京にあった天道教青年会と YMCA が組織した〈罹災同胞慰問隊〉が発表した朝鮮人の犠牲者数は 5 千名でした。臨時政府の機関紙だった〈独立新聞〉は犠牲者数を 6,661 名と集計しました。日本政府も事件の存在を認めていました。当局が発表した朝鮮人犠牲者は 233 名でした。もとよりあからさまに縮小されたでたらめな数字でした。

1948 年の国連総会は特定集団を大量虐殺 (Genocide) する行為を「犯罪」と規定する国際協約を通過させました。日本の南京大虐殺やナチのユダヤ人虐殺がジェノサイド犯罪と規定されました。関東大震災での朝鮮人虐殺も同様にこの協約に定められた明白なジェノサイド犯罪です。臨時政府の抗議公文はこの蛮行を糾弾するものでしたし、義烈団員の金祉燮 (KIM, JI-SEOP) が 1924 年 1 月に東京の皇居で実行した爆弾投擲も憤怒に発した応懲というべき行動でした。

しかし 1945 年の日本の敗戦後、日本政府はこの事件に対する真相公開と公式謝罪問題については沈黙で一貫しています。韓国政府の無責任さはさらに深刻です。臨時政府の抗議公文の他には韓国政府は事件に関連して日本政府に対し、真相の公開を要求したことも、謝罪を要求したこともありません。李承晩 (RHEE, SYNG-MAN) 政府が植民地賠償を請求するために事件を調査したものの、1965 年の日韓協定協議過程で、この問題は全く言及されることはありませんでした。公開真相調査の要求はむしろ日本側から提起されました。2003 年、日本弁護士連合会が関東大震災 朝鮮人虐殺は日本政府が誘発した責任を負うとし、当時の小泉総理に謝罪と真相究明を勧告しました。事件発生から 80 年目に日本の公共団体が自国の政府の責任を認めたということです。

韓国の国会もまた無責任のそしりから免れることはできません。第 19 代国会 (2012.5~2016.5) で 2014 年、「関東大震災 朝鮮人虐殺事件の真相究明及び名誉回復に関する特別法案」が与野党議員 103 名による連名で発議されながら、会期満了に伴い自動廃棄処理されてから今日まで国会は本事件への言及を避け続けています。

毎年 9 月 1 日に東京の横網町公園で日本の市民団体が主催する関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式が開かれますが、韓国政府や国会はこの行事を無視していま

す。日本政府と韓国政府、国会にとってはこのジェノサイド犯罪は公式には「存在しなかった」事件です。

2023 年は関東大震災 朝鮮人虐殺 100 周年を迎える年です。今からでも日本政府は 1923 年の関東大震災 朝鮮人虐殺事件の真相を公開し、公式に謝罪すべきです。韓国政府と国会は事件に関する資料保存と公開を、日本政府に要求しなければなりません。また 9 月 1 日を国家追悼の日と制定するなどの追悼事業を進めなければなりません。

すでに 100 年が経とうとしており、なお彷徨い続けている朝鮮人犠牲者の霊魂を思わずにいられません。彼らの魂は今も悔しさに身を震わせているのです。ジェノサイド犯罪には公訴時効はありません。

2021 年 7 月 26 日

<署 名 者>

金三雄 (KIM, SAM-UNG 前 韓国独立記念館長)
金滋東 (KIM, JA-DONG 大韓民国臨時政府記念事業会 会長)
金正陸 (KIM, JUNG-YUK 光復会 事務総長)
金学珉 (KIM, HAK-MIN 吾石 金赫將軍記念事業会/前 京畿文化財団 理事長)
朴萬圭 (PARK, MAN-KYOO 興土団 理事長)
宋仁東 (SONG, IN-DONG 韓国 YMCA 全国連盟 理事長)
尹慶老 (YOON, KYUNG-RO 前 漢城大学 総長 / 親日人名事典編纂委員会 委員長)
尹錫山 (YOON, SUK-SAN 東学歴史文化宣揚会 理事長 / 漢陽大学 名誉教授)
李萬烈 (YI, MAHN-YOL 市民団体 独立 理事長 / 前 国史編纂委員長)
李鍾贊 (LEE, JONG-CHAN 国立大韓民国臨時政府記念館建立委員長 /
友堂 教育文化財団 理事長)
任在慶 (IMM, CHAI-KYUNG 大韓民国臨時政府記念事業会 副会長)
張永達 (CHANG, YOUNG-DAL 夢陽 呂運亨先生 記念事業会 理事長)
知誥 (JI-SUN 民主化運動記念事業会 理事長)
咸世雄 (HAM, SE-UNG 民族問題研究所 理事長)

